



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月14日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9685 URL http://www.kyd.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 勇 雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,396	1.3	68	△10.7	71	△20.8	47	16.6
25年3月期第3四半期	2,366	2.7	76	18.1	90	19.6	41	10.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 58百万円 (6.6%) 25年3月期第3四半期 54百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	9.44	-
25年3月期第3四半期	8.10	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	3,171	1,518	47.5	296.42
25年3月期	3,267	1,460	44.2	284.26

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,506百万円 25年3月期 1,444百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
26年3月期	-	0.00	-	-	-
26年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成26年3月期の期末日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	3.6	160	29.0	160	△14.4	100	△12.3	19.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

4. その他

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

[(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）」を参照ください。]

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	5,115,492株	25年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	33,978株	25年3月期	33,760株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	5,081,623株	25年3月期3Q	5,081,732株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2．サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．四半期連結財務諸表	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書	6
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
（重要な後発事象）	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策などを背景として円安・株高傾向の継続から国内企業の業績の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復基調で推移いたしました。

しかしながら、一方では新興国の成長鈍化、米国の金融緩和政策の動向や今春の消費税率の引き上げなどの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

当情報サービス業界においては、企業業績の改善を背景に企業のIT関連投資も全般的には緩やかな改善傾向にありますが、市場競争の激化や価格の抑制傾向は続いております。また、クラウドコンピューティングサービスの利用拡大、スマートフォン、タブレット型端末の普及などを背景に、それらの関連ビジネスは拡大しつつあり、企業を取り巻くIT環境は大きく変化しております。

このような状況下で当社グループは、引き続き事業の柱であるソフトウェア開発やコンピュータ関連サービス事業を中心に、グループ間で連携を取りながら提案営業の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は、23億96百万円（前年同期23億66百万円）となり前年同期に比べ僅かではありますが増収となりました。

また、営業利益および経常利益は、売上高の増収はあったものの上半期における一部子会社のSEの稼働率の低下などが原価率を押し上げる結果となり、前年同期に比べ、営業利益68百万円（前年同期は、76百万円）および経常利益71百万円（前年同期は、90百万円）となりそれぞれ減益となりました。

四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益27百万円の計上があったものの過年度決算訂正関連費用17百万円と課徴金27百万円の計上があり、四半期純利益47百万円（前年同期は、四半期純利益41百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります

部門（業務内容）の名称	前第3四半期連結累計期間 平成24年4月1日から 平成24年12月31日まで		当第3四半期連結累計期間 平成25年4月1日から 平成25年12月31日まで		対前年同期 増減率（%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
ソフトウェア開発及び関連業務	1,388,996	58.7	1,369,040	57.1	1.4
コンピュータ関連サービス	887,122	37.5	965,706	40.3	8.9
データエントリー	55,020	2.3	36,448	1.5	33.8
その他	35,438	1.5	25,722	1.1	27.4
合計	2,366,577	100.0	2,396,917	100.0	1.3

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

(資産の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は31億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の減少となりました。流動資産は11億98百万円となり、1億35百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が1億59百万円増加いたしましたが、現金及び預金が54百万円、受取手形及び売掛金が1億11百万円並びに有価証券が1億28百万円減少したことによるものであります。

固定資産は19億72百万円となり、39百万円増加いたしました。有形固定資産は13億9百万円となり、20百万円減少いたしました。無形固定資産は30百万円となり、11百万円減少いたしました。投資その他の資産は6億33百万円となり、71百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券が1億17百万円増加し、長期貸付金が38百万円減少したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第3四半期連結会計期間末の負債は16億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円の減少となりました。流動負債は8億76百万円となり、87百万円減少いたしました。主な要因は、未払金が1億41百万円減少したことによるものであります。

固定負債は7億77百万円となり、65百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が71百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は15億18百万円となり、前連結会計年度に比べ57百万円の増加となりました。主な要因は、当四半期純利益47百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の44.2%から47.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成25年8月14日に公表いたしました平成26年3月期（連結）の通期の業績予想の数値を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,467	498,060
受取手形及び売掛金	463,698	352,069
有価証券	195,139	66,330
商品	10,273	10,808
原材料	619	811
仕掛品	17,046	177,036
貯蔵品	850	810
短期貸付金	760	1,344
繰延税金資産	4,337	7,359
その他	88,732	86,523
貸倒引当金	-	2,719
流動資産合計	1,333,925	1,198,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,574	432,247
機械装置及び運搬具（純額）	946	725
工具、器具及び備品（純額）	33,601	27,577
土地	847,477	847,477
建設仮勘定	1,500	1,500
有形固定資産合計	1,330,100	1,309,527
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	323,203	440,345
長期貸付金	156,404	117,941
固定化営業債権	35,875	34,267
その他	81,618	74,719
貸倒引当金	35,875	34,267
投資その他の資産合計	561,227	633,006
固定資産合計	1,933,730	1,972,983
繰延資産	167	470
資産合計	3,267,823	3,171,891

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,672	42,861
短期借入金	372,276	381,449
未払金	356,137	214,509
未払費用	46,159	62,632
未払法人税等	19,415	3,292
賞与引当金	51,658	33,487
その他	86,551	138,098
流動負債合計	963,871	876,330
固定負債		
長期借入金	710,927	639,670
長期末払金	16,291	15,340
繰延税金負債	22,320	29,794
退職給付引当金	91,593	90,690
その他	2,151	1,956
固定負債合計	843,284	777,453
負債合計	1,807,156	1,653,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	-
利益剰余金	279,288	182,822
自己株式	8,951	8,991
株主資本合計	1,372,747	1,420,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,919	81,755
為替換算調整勘定	2,882	3,823
その他の包括利益累計額合計	71,802	85,578
少数株主持分	16,116	11,836
純資産合計	1,460,666	1,518,107
負債純資産合計	3,267,823	3,171,891

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	2,366,577	2,396,917
売上原価	1,880,892	1,909,412
売上総利益	485,685	487,505
販売費及び一般管理費	409,023	419,065
営業利益	76,661	68,440
営業外収益		
受取利息	113	138
受取配当金	5,036	7,220
賃貸料収入	13,628	13,902
有価証券運用益	7,226	4,422
その他	20,086	7,210
営業外収益合計	46,090	32,893
営業外費用		
支払利息	13,187	11,283
減価償却費	10,492	9,874
その他	8,578	8,466
営業外費用合計	32,258	29,625
経常利益	90,493	71,708
特別利益		
投資有価証券売却益	3,787	27,313
特別利益合計	3,787	27,313
特別損失		
投資有価証券償還損	5,933	-
投資有価証券評価損	14,438	752
過年度決算訂正関連費用	-	17,661
課徴金	-	27,000
固定資産除却損	255	63
特別損失合計	20,627	45,477
税金等調整前四半期純利益	73,653	53,544
法人税等	33,583	9,019
少数株主損益調整前四半期純利益	40,069	44,524
少数株主損失()	1,080	3,461
四半期純利益	41,149	47,985
少数株主損失()	1,080	3,461
少数株主損益調整前四半期純利益	40,069	44,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,922	12,835
為替換算調整勘定	1,721	940
その他の包括利益合計	14,643	13,776
四半期包括利益	54,712	58,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,792	61,761
少数株主に係る四半期包括利益	1,080	3,461

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成26年1月1日をもって当社100%出資の連結子会社である有限会社北陸共栄システムズを吸収合併いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

当社100%出資の連結子会社である有限会社北陸共栄システムズは、コンピュータソフトウェアの研究・開発・販売、コンピュータによる情報処理、コンピュータ技術者の派遣等を行っております。

(2) 企業結合日

平成26年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、有限会社北陸共栄システムズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

KYCOMホールディングス株式会社

(5) 本合併に係る割当ての内容

当社の全額出資子会社との合併であるため、本合併に際して新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

(6) 合併後の状況

本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期のいずれも変更ありません。

2. 当社の100%出資の連結子会社である共同コンピュータ株式会社が、平成26年2月1日をもって会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。併せて商号の変更を行いました。

(1) 分割の目的

コア事業部門とノンコア事業部門を分割し、より効率的な事業部門の広域展開を図るべく管理機能を持株会社へ移行させ、事業部門の充実を目指します。

(2) 分割の方法

当該会社の事業を、新設する会社に承継させる新設分割の方法により行い、新設した会社が発行する株式はすべて分割をなす会社である当該会社に割当てます。共同コンピュータ株式会社は、商号を「KYCOM株式会社」に変更し、持株会社となり、引き続き当社の子会社となりました。

(3) 割当ての内容

分割に伴い設立された子会社が発行する普通株式2,000株は、そのすべてを分割会社であるKYCOM株式会社に割当てております。

(4) 割当ての算定根拠

当該新設分割は当該子会社が単独で行うため、該当いたしません。

(5) 承継する権利義務

資産および負債

分割により新設会社が分割会社から承継する資産および負債は、分割期日における本件営業に関する資産、負債およびこれに付随する一切の権利義務とする。なお、債務の承継については、重畳的債務引き受けの方法によります。

承継する労働契約

分割期日に於いて本件営業部門に在籍する者全員を対象として、新設会社は分割会社の労働契約上の地位を承継しました。

(6) 分割後の分割会社および新設会社の概要

分割会社

- ・ 商号 KYCOM株式会社
- ・ 事業内容 有価証券の保有、売買、投資ならびに運用。経営指導および業務受託。
- ・ 本店所在地 東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
- ・ 代表者 代表取締役 村井幸夫
- ・ 資本金の額 200百万円
- ・ 事業年度の末日 3月31日

新設会社

- ・ 商号 共同コンピュータ株式会社
- ・ 事業内容 コンピュータソフトウェアの開発、販売。コンピュータによる情報処理サービス。
- ・ 本店所在地 東京都千代田区神田須田町一丁目2番地7
- ・ 代表者 代表取締役 村井幸夫
- ・ 資本金の額 100百万円
- ・ 事業年度の末日 3月31日